

# 人事行政の運営等の状況について

職員の任免や給与、勤務条件等の状況を広くお知らせし、人事行政の透明性を高め、その公正性を確保するため、「田上町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

## 1. 職員の任免に関する状況

職員の採用・退職の状況  
平成30年4月1日～平成31年3月31日

採 用	7人
退 職	8人

## 2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成30年度実施(平成31年4月1日採用)  
競争試験

職 種	受験者数	合格者数
一般行政職(上級)	13人	1人
看 護 師	2人	1人
保育教諭	6人	2人

## 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況(平成31年4月1日現在)

### (1) 勤務時間

1週間の 正規の 勤務時間	1日の正規の勤務時間	
	始業時刻	終業時刻
38時間 45分	7時間 45分	午前 8時30分 午後 5時15分

休 日

- ・日曜日及び土曜日
- ・国民の祝日
- ・年末年始(12月29日～1月3日)

### (2) 休 暇

年次有給休暇	年ごとに20日間付与され、20日を超えない範囲内で残日数を翌年に繰り越し可能
主 な 特 別 休 暇	
結 婚 休 暇	連続5日以内
産前産後休暇	産前8週、産後8週
忌 引 休 暇	続柄により1～10日間
夏 季 休 暇	5日以内

## 4. 職員の分限及び懲戒処分等の状況(平成30年度)

### (1) 分限処分の状況

休職(心身の故障)	2件
-----------	----

### (2) 懲戒処分の状況

勤務態度不良	減給	1件	戒告	1件
--------	----	----	----	----

## 5. 職員のサービスの状況(平成30年度)

職務専念義務免除	4件
営利企業等従事許可	0件

## 6. 職員の退職管理の状況

田上町職員の退職管理に関する規則を制定し、退職管理に必要な事項を定めています。

## 7. 職員の研修と勤務成績評定の状況(平成30年度)

### (1) 職員研修の状況

- ・新潟県市町村総合事務組合、新潟県自治研修所実施の研修
- ・市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)実施の研修

階層別研修受講者	14人
専門研修受講者	13人
庁内研修	92人

制度運用篇 研修受講者	2人
----------------	----

※平成30年度実施の庁内研修はクレーム対応研修会

### (2) 勤務成績の評定の状況

人事評価制度を構築し、勤務成績の評定を行っています。

## 8. 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成30年度)

### (1) 健康診断等の受診状況

定期健康診断	73人	人間ドック	36人
--------	-----	-------	-----

### (2) 公務災害と通勤災害の発生状況

公務災害	1件	通勤災害	0件
------	----	------	----

## 9. 公平委員会の業務の状況(平成30年度)

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求は、ありませんでした。

## 10. 職員の給与の状況

### I 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の 人件費率
平成30年度	11,776 人	5,191,793 千円	194,423 千円	892,130 千円	17.2 %	19.6 %

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	108 人	374,227 千円	39,750 千円	143,441 千円	557,418 千円	5,161 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。  
2. 職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。  
(国民健康保険事業、介護保険事業及び公営企業等に従事する職員を除く)

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	平成25年	平成30年
田 上 町	101.6(93.9)	93.0
全国町村平均	103.2(95.4)	96.4

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
( )内は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

## II 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

①一般行政職			②技能労務職		
区分	平均年齢	平均給料月額	区分	平均年齢	平均給料月額
田上町	41.6歳	301,020円	田上町	49.2歳	300,844円
新潟県	43.8歳	333,454円	新潟県	54.0歳	346,967円
国	43.4歳	329,433円	国	50.9歳	287,312円

(2) 職員の初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数	
		10年～14年	15年～19年	20年～24年	25年～29年	
一般行政職	大学卒	180,700円	263,300円	305,600円	337,700円	359,200円
	高校卒	148,600円	- 円	269,500円	- 円	331,600円
技能労務職	高校卒	146,000円	- 円	257,000円	282,500円	302,500円

※該当する職員がない場合は、「-」としています。

## III 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

	田上町		新潟県		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
平成30年度支給割合	2.60月分	1.85月分	2.60月分	1.85月分	2.60月分	1.85月分
加算措置の状況	役職加算 5～15%		役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

【参考】

勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定を実施し、反映しています。

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

	田上町		国	
	(支給率)	自己都合	(支給率)	自己都合
勤続20年	19.6695月分	勸奨・定年	19.6695月分	勸奨・定年
勤続25年	28.0395月分	24.586875月分	28.0395月分	24.586875月分
勤続35年	39.7575月分	33.27075月分	39.7575月分	33.27075月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(3) 特殊勤務手当

	支給実績	職員一人当たり平均支給年額	職員全体に占める手当支給職員の割合	手当の種類
平成30年度	5千円	594円	6.9%	7種類

(4) 時間外勤務手当

	支給実績	職員一人当たり平均支給年額
平成30年度	23,332千円	218千円
平成29年度	22,406千円	213千円

(5) その他の手当(平成30年度実績)

手当名	支給実績	国の制度との異同	手当名	支給実績	国の制度との異同
扶養手当	9,773千円	同	管理職手当	3,996千円	同
住居手当	2,952千円	同	通勤手当	4,318千円	同

## IV 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分	給料月額等	
	町	国
給料	長	718,000円
	副町長	565,000円
	教育長	500,000円
報酬	議長	268,000円
	副議長	212,000円
	議員	197,000円
期末手当	町長・副町長・教育長	3.3月分 役職加算15%
	議長・副議長・議員	3.3月分 役職加算15%
退職手当	町長	(算定方式) 退職時の給料額×在職月数×44/100 (支給時期) 任期毎
	副町長	退職時の給料額×在職月数×26/100 任期毎
	教育長	退職時の給料額×在職月数×20/100 任期毎

## V 職員数の状況

(1) 職員数

部門	職員数		増減	主な増減理由	
	平成30年	平成31年			
普通会計部門	議会	2	2	0	
	総務	23	23	0	
	税務	7	6	△1	人員配置の見直しによる
	民生	39	38	△1	退職不補充
	衛生	10	10	0	
	農林水産	5	5	0	
	商工	3	3	0	
	土木	6	6	0	
	小計	95	93	△2	
	教育部門	13	11	△2	退職不補充
小計	108	104	△4		
会計部門	水道	3	3	0	
	下水道	3	3	0	
	その他	2	2	0	
	小計	8	8	0	
合計	116	112	△4		
	[121]	[121]			

注1 職員数は一般職に属する職員です。 2【 】内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
	職員数	0人	8人	7人	10人	9人	14人	12人	22人	17人	10人	3人	

(3) 職員数の推移

部門別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	93	93	94	94	95	93	0 (0%)
教育	17	17	15	12	13	11	▲6 (▲35.3%)
普通会計計	110	110	109	106	108	104	▲6 (▲5.5%)
公営企業等会計計	7	7	7	8	8	8	1 (14.3%)
総合計	117	117	116	114	116	112	▲5 (▲4.3%)

問い合わせ：役場総務課 庶務防災係 ☎57-6222